

2019 年度（令和元年度）

福山市普通会計決算見込み

企画財政局財政部財政課

# 2019年度（令和元年度）普通会計決算見込み

## 「概況」

2019年度（令和元年度）は、「頻発する自然災害への備え」，「本格化する人口減少への備え」，「備後の拠点都市としての備え」の3つの「備え」に注力しました。

再度災害防止に向けた抜本的な浸水対策などの安心・安全なまちづくりのほか，子どもの医療費助成制度の拡充や小中学校の空調設備整備，計画的な耐震化などの子どもたちの健やかな成長を支える基盤づくり，備後の拠点となる総合体育館（エフピコアリーナふくやま）の整備など，未来づくりの取組と持続可能な財政運営との両立に努めました。

2019年度（令和元年度）決算は，前年度と比べ，歳入は約141億円（8.2%），歳出は約161億円（9.7%）の増加となりました。

歳入では，基幹となる市税が前年度を約17.3億円上回る約754億円となりました。主な内訳として，家屋及び償却資産の増等により固定資産税が約5.4億円増加したほか，個人所得の伸びに伴い個人市民税が約5.2億円，企業収益の増等により法人市民税が約3.4億円増加したことによるものです。

また，市債が総合体育館整備事業債や義務教育施設整備事業債の増などにより約76億円，国庫支出金が小中学校耐震改修費等交付金や認定こども園給付費負担金の増などにより約34億円増加しました。

歳出では，小中学校の空調設備整備や総合体育館整備など投資的経費が増加したほか，障がい福祉サービスや保険会計への繰出金などの社会保障関係費が引き続き増加しました。

## 「決算規模等」

（単位：千円 %）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	187,677,527	173,533,121	14,144,406	8.2
歳 出 総 額	182,024,428	165,925,591	16,098,837	9.7
歳入歳出差引額	5,653,099	7,607,530	△ 1,954,431	△ 25.7
翌年度へ繰り越すべき財源	2,025,538	6,821,003	△ 4,795,465	△ 70.3
実 質 収 支	3,627,561	786,527	2,841,034	361.2

※ 実質収支は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を引いたもの。

※ 基金繰入金等の特定財源を翌年度に繰り越した場合，普通会計決算では，統計上，一般財源として翌年度へ繰り越すべき財源に加算調整することとされている。

（参考）翌年度へ繰り越すべき財源から基金繰入金等相当額を控除した場合

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
翌年度へ繰り越すべき財源	1,964,181	4,649,634	△ 2,685,453	△ 57.8
実 質 収 支	3,688,918	2,957,896	731,022	24.7

## 「歳入」

歳入決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 税	75,368,132	73,640,340	1,727,792	2.3
地方消費税交付金	8,326,871	8,661,858	△ 334,987	△ 3.9
地方特例交付金	1,309,552	377,002	932,550	247.4
地方交付税	16,209,646	15,910,611	299,035	1.9
分担金及び負担金	894,616	1,288,095	△ 393,479	△ 30.5
使用料及び手数料	4,291,962	4,739,571	△ 447,609	△ 9.4
国庫支出金	32,477,858	29,122,730	3,355,128	11.5
県 支 出 金	12,840,683	11,892,559	948,124	8.0
繰 入 金	1,098,435	1,827,497	△ 729,062	△ 39.9
繰 越 金	7,607,530	5,777,031	1,830,499	31.7
市 債	22,176,600	14,605,400	7,571,200	51.8
そ の 他	5,075,642	5,690,427	△ 614,785	△ 10.8
合 計	187,677,527	173,533,121	14,144,406	8.2

市税決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
個人市民税	23,903,224	23,378,800	524,424	2.2
法人市民税	6,256,194	5,917,296	338,898	5.7
固定資産税	31,657,948	31,121,297	536,651	1.7
そ の 他	13,550,766	13,222,947	327,819	2.5
合 計	75,368,132	73,640,340	1,727,792	2.3

市税は、固定資産税が家屋及び償却資産の増等により増加したほか、個人市民税が個人所得の伸びに伴い増加し、また、法人市民税も企業収益の増により増加したことから、全体では前年度より17.3億円の増となりました。

【増加した主なもの】

### ○ 市債は75億7,100万円

- 総合体育館整備事業債の増（34億9,800万円）
- 義務教育施設整備事業債の増（21億6,300万円）
- 福山城築城400年記念基金事業債の増（19億円）
- （仮称）東部こども園整備事業債の増（7億2,700万円）
- 臨時財政対策債の減（△10億円）

### ○ 国庫支出金は33億5,500万円

- 小中学校耐震改修費等交付金の増（9億4,400万円）
- 認定こども園給付費負担金の増（7億1,300万円）
- プレミアム付商品券発行事業費補助金の増（4億7,500万円）
- 障がい者自立支援事業費負担金の増（4億1,200万円）

### ○ 繰越金は18億3,000万円

- 小中学校空調設備整備事業にかかる繰り越すべき財源の増（15億1,100万円）

【減少した主なもの】

○ 繰入金は△7億2,900万円

財政調整基金繰入金の減（△10億円）

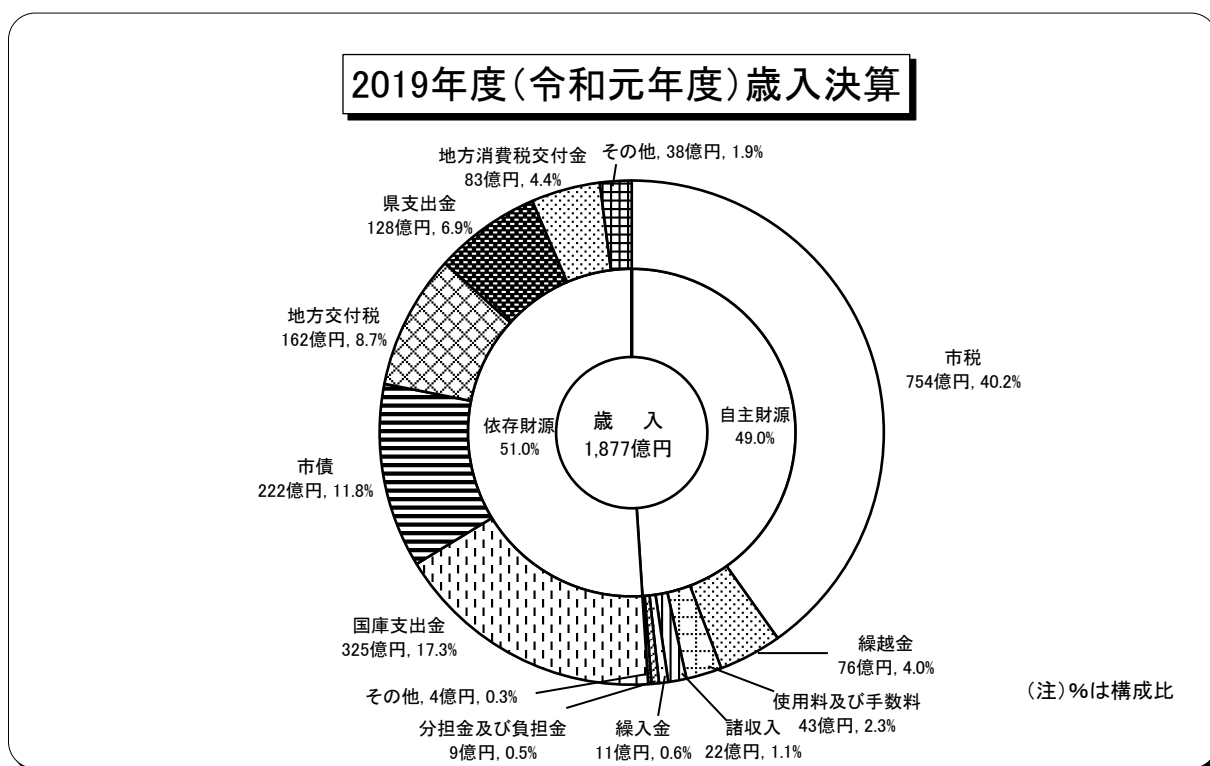
大規模事業基金繰入金の増（1億8,900万円）

○ 使用料及び手数料は△4億4,800万円

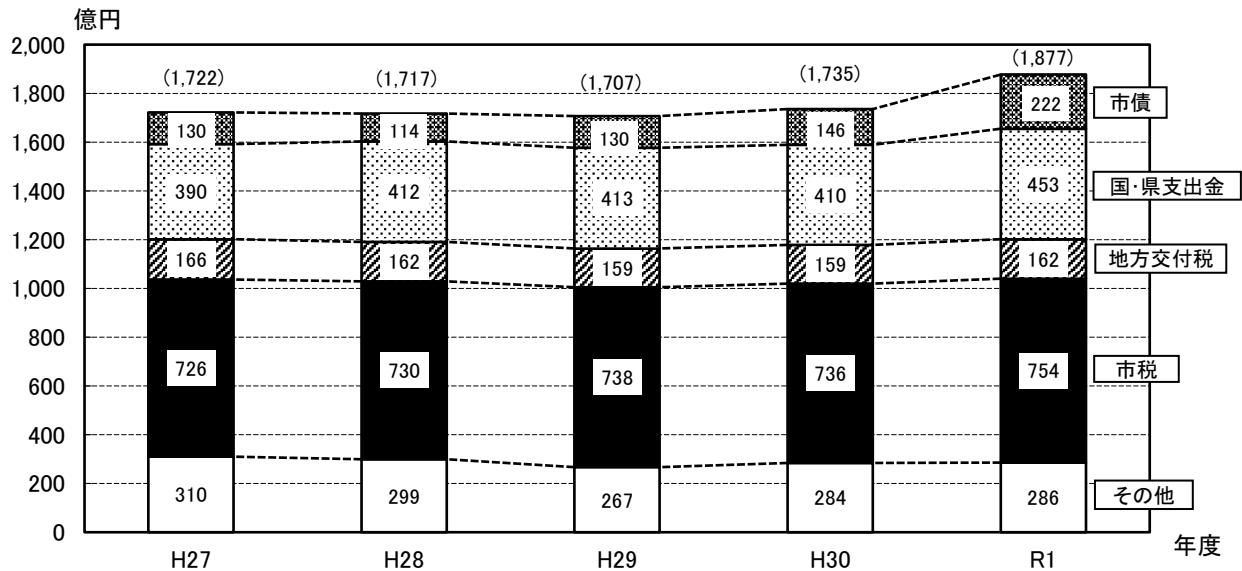
保育所等保育料（市立）の減（△4億500万円）

○ 分担金及び負担金は△3億9,300万円

保育所等保育料（私立）の減（△4億6,600万円）

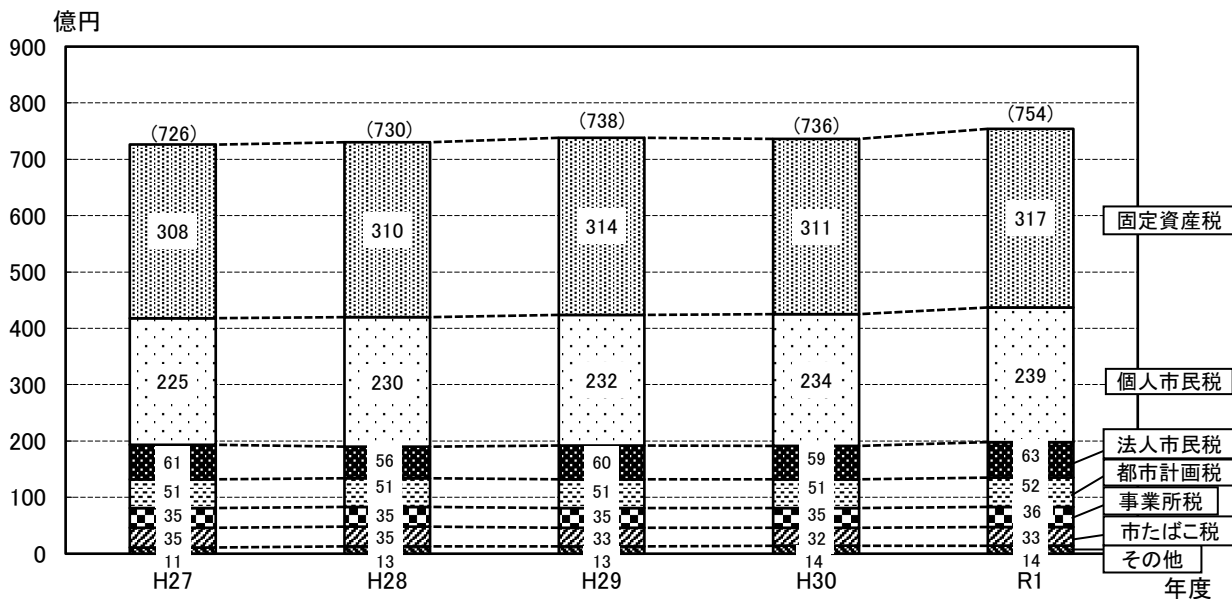


・歳入決算額の推移



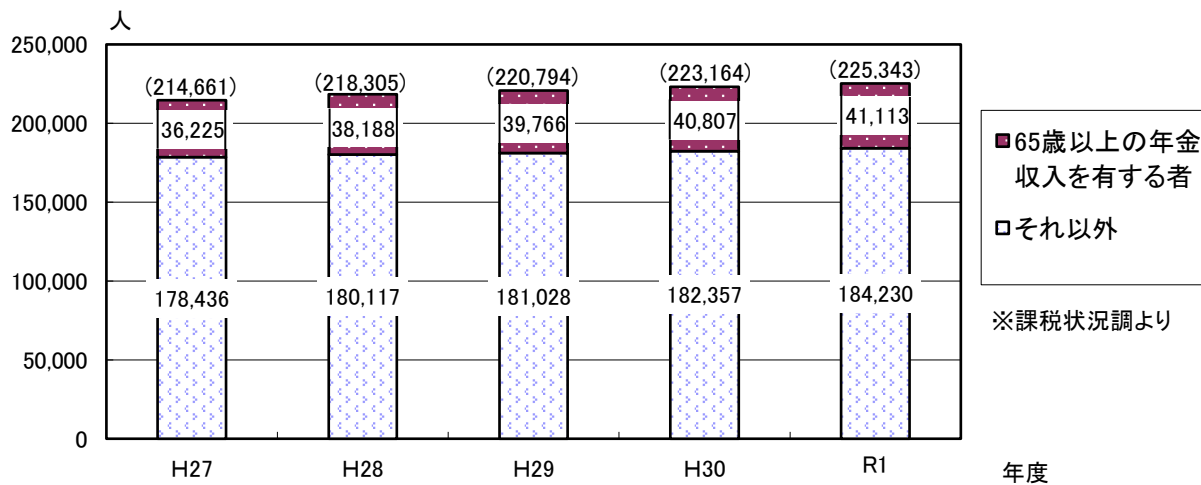
・市税は前年度より18億円増加したものの、ピークの平成20年度811億円に比べ57億円減少（△7.0%）し、754億円となりました。

・市税決算額の推移



・法人市民税は前年度より4億円増加したものの、ピークの平成19年度128億円に比べ65億円減少（△50.8%）し、63億円となりました。

・個人市民税の納税義務者数の推移



・65歳未満の納税義務者が前年に引き続き増加し、全体でも前年度より2,179人の増加となりました。

## 「歳出」

歳出決算（目的別）の主な増減

（単位：千円 %）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
民 生 費	74,048,714	71,476,090	2,572,624	3.6
農 林 水 産 業 費	2,533,615	2,117,729	415,886	19.6
商 工 費	1,751,987	2,250,041	△ 498,054	△ 22.1
土 木 費	15,538,780	14,850,020	688,760	4.6
教 育 費	36,130,037	22,929,875	13,200,162	57.6
災 害 復 旧 費	2,118,666	2,484,065	△ 365,399	△ 14.7
そ の 他	49,902,629	49,817,771	84,858	0.2
合 計	182,024,428	165,925,591	16,098,837	9.7

### 【増加した主なもの】

#### ○ 教育費は132億円

- 小中学校空調設備整備事業費の増（53億2,900万円）
- 総合体育館整備費の増（37億1,800万円）
- 小中学校校舎改修費の増（23億1,100万円）
- 福山城築城400年記念基金積立金の増（20億5,500万円）

#### ○ 民生費は25億7,300万円

- 認定こども園給付費の増（10億2,600万円）
- 障がい福祉サービス事業費の増（7億6,300万円）
- 児童扶養手当の増（5億2,800万円）
- 子ども医療対策費の増（5億700万円）
- 私立保育所等委託料の減（△7億6,200万円）

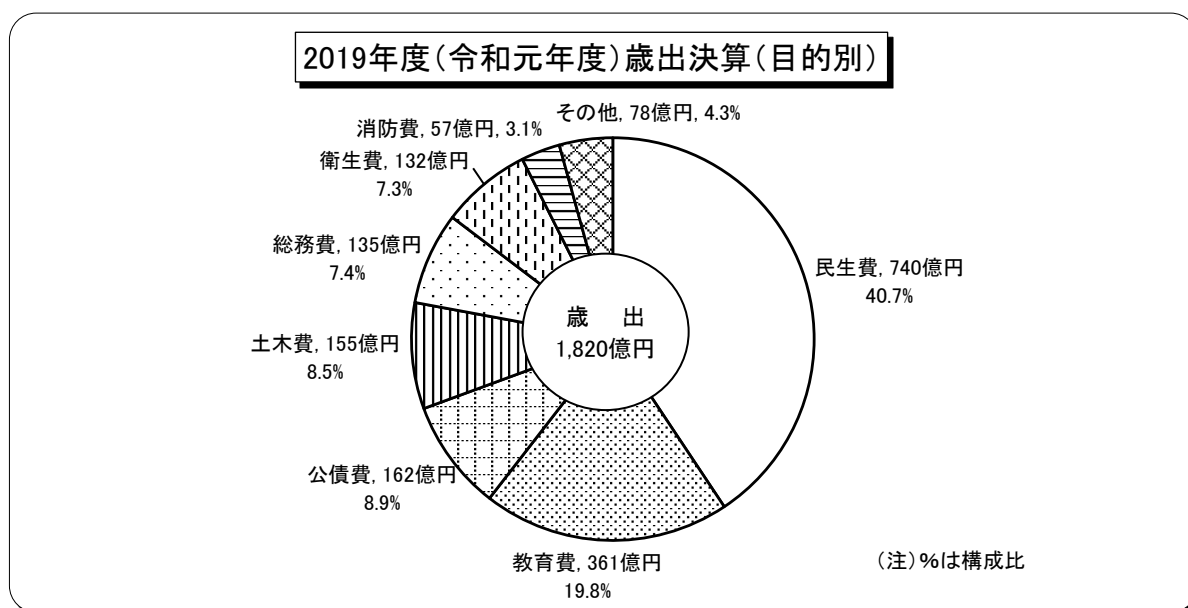
#### ○ 土木費は6億8,900万円

- 浸水対策費（水路維持改良費，河川維持改良費）の増（2億7,800万円）
- 三之丸町地区優良建築物等整備事業費補助の増（1億8,100万円）
- 大規模建築物耐震改修費補助の増（1億4,300万円）

### 【減少した主なもの】

#### ○ 商工費は△4億9,800万円

- 企業立地奨励金の減（△2億9,700万円）
- 中小企業融資資金貸付金の減（△1億8,500万円）



歳出決算（性質別）の増減

（単位：千円 %）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
義務的経費	89,163,933	87,493,985	1,669,948	1.9
人件費	24,027,456	25,015,543	△ 988,087	△ 3.9
うち職員給	15,069,195	15,605,736	△ 536,541	△ 3.4
うち退職手当	1,599,576	1,991,154	△ 391,578	△ 19.7
扶助費	49,007,763	46,407,434	2,600,329	5.6
公債費	16,128,714	16,071,008	57,706	0.4
投資的経費	33,093,255	20,972,411	12,120,844	57.8
その他の経費	59,767,240	57,459,195	2,308,045	4.0
物件費	20,851,582	20,076,269	775,313	3.9
維持補修費	1,346,930	1,424,441	△ 77,511	△ 5.4
補助費等	15,126,665	15,315,733	△ 189,068	△ 1.2
投資及び出資金・貸付金	2,135,298	2,318,180	△ 182,882	△ 7.9
積立金	3,661,284	2,143,493	1,517,791	70.8
繰出金	16,645,481	16,181,079	464,402	2.9
合 計	182,024,428	165,925,591	16,098,837	9.7

歳出は、退職手当の減などにより、人件費が減少した一方で、小中学校空調設備整備事業費や総合体育館整備費の増などにより、投資的経費が増加したことから、全体では前年度より約161億円の増加となりました。

○ 義務的経費は891億6,400万円（構成比49.0%）で16億7,000万円の増加

・ 扶助費の増加（26億円）

認定こども園給付費の増（14億1,200万円）

障がい福祉サービス事業費の増（7億5,600万円）

児童扶養手当の増（5億2,800万円）

私立保育所等委託料の減（△7億6,400万円）

・ 人件費の減少（△9億8,800万円）

退職手当の減（△3億9,200万円）

○ 投資的経費は330億9,300万円（構成比18.2%）で121億2,100万円の増加

小中学校空調設備整備事業費の増（53億2,900万円）

総合体育館整備費の増（37億800万円）

小中学校校舎改修費の増（23億1,100万円）

伊勢丘こども園整備費の増（7億9,200万円）

○ その他の経費の増加

・ 積立金の増加（15億1,800万円）

福山城築城400年記念基金積立金の増（20億5,500万円）

財政調整基金積立金の減（△4億3,000万円）

・ 物件費の増加（7億7,500万円）

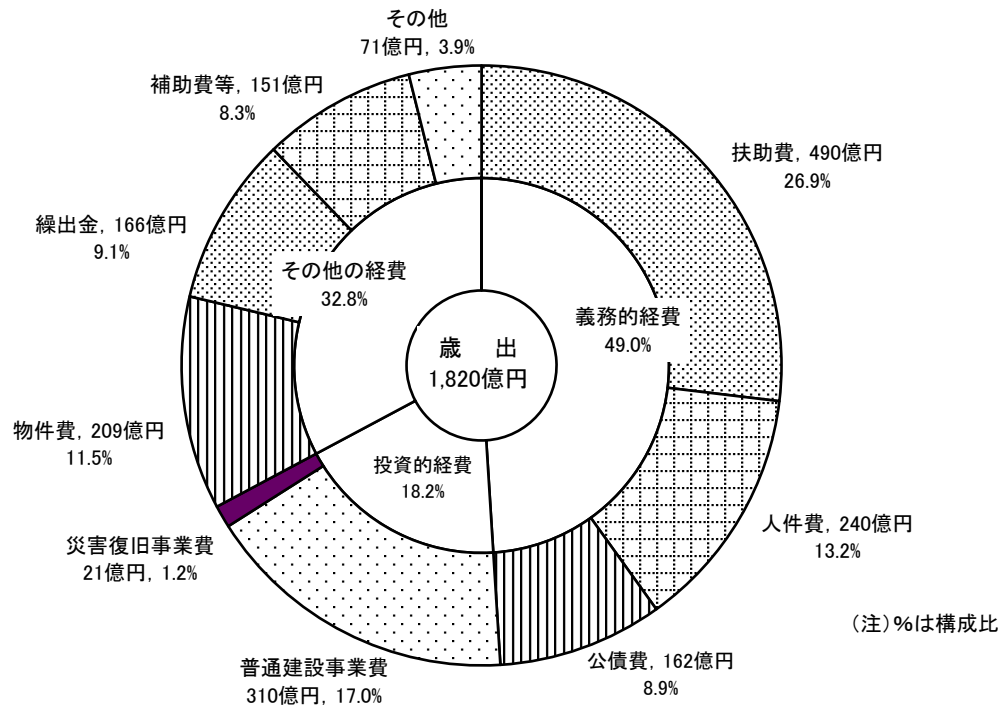
電子計算システム開発費の増（2億8,300万円）

固定資産税評価替準備費の増（1億2,100万円）

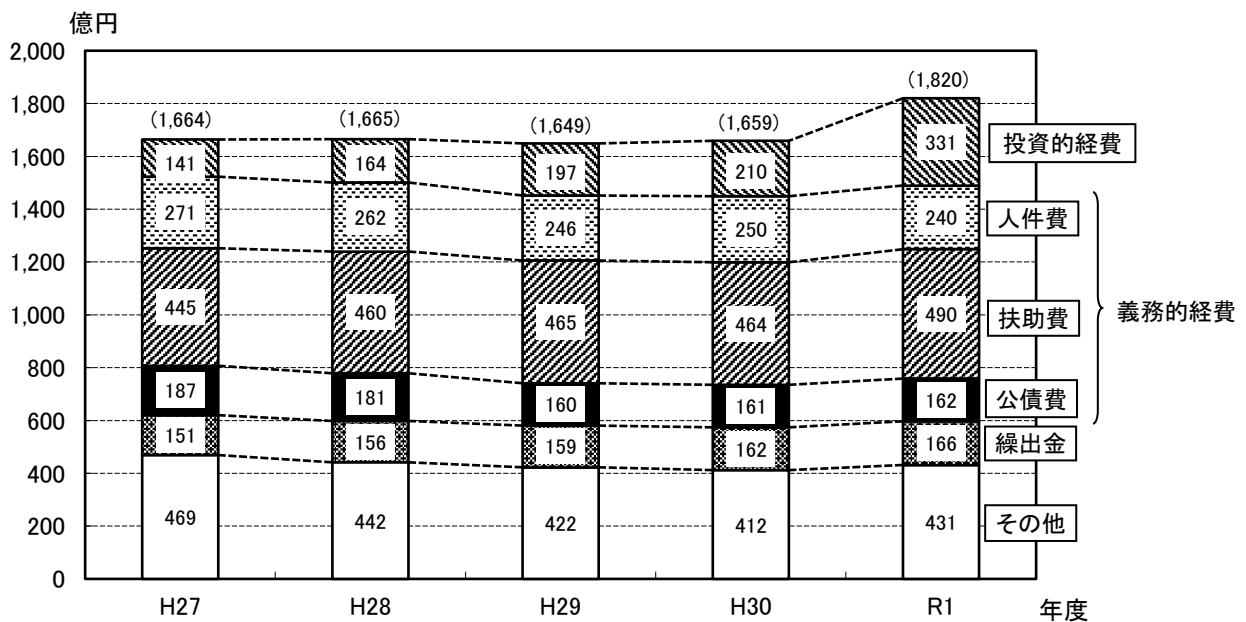
・ 繰出金の増加（4億6,400万円）

介護保険特別会計繰出金の増（4億2,600万円）

## 2019年度(令和元年度)歳出決算(性質別)



### ・歳出決算額の推移



- ・ 投資的経費は5年連続で増加しており、前年度に比べて121億円増加した。
- ・ 人件費は前年度に比べて、10億円減少した。
- ・ 扶助費は前年度に比べて、26億円増加した。
- ・ 繰出金は、介護保険特別会計繰出金が増加したことなどから、前年度に比べて4億円増加した。

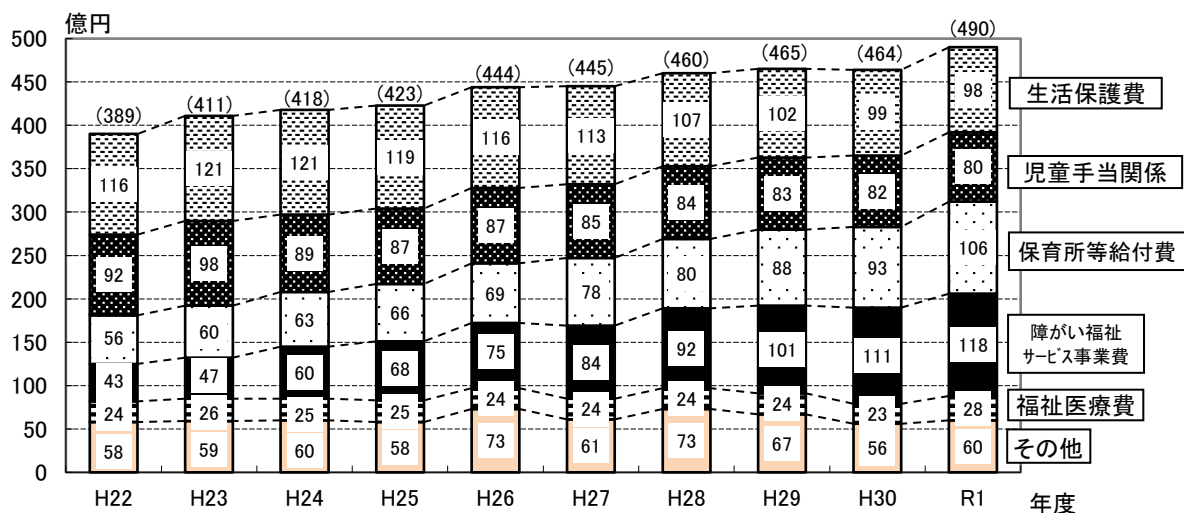


## 「社会保障関係費の推移」

(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
扶助費	389	411	418	423	444	445	460	465	464	490
繰出金	120	122	128	132	139	148	154	156	157	162
合計	509	533	546	555	583	593	614	621	621	652

### ・扶助費の推移

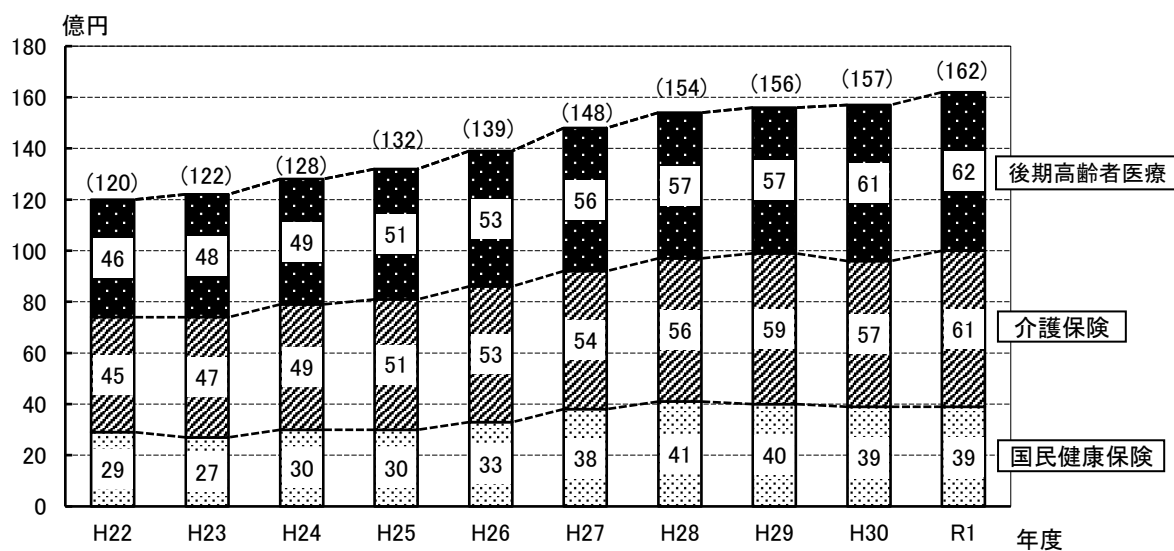


・扶助費は、児童手当が減少したものの、保育所等給付費や障がい福祉サービス事業費の増加などにより、平成22年度と比べて101億円（26.0%）増加した。

※児童手当関係は、平成22年度・23年度は児童手当及び子ども手当の合計額、平成24年度は子どものための手当、平成25年度以降は児童手当を表す。

※保育所等給付費は、私立保育所等委託料、認定こども園給付費、地域型保育給付費、保育料等給付費、私立幼稚園給付費の合計額を表す。

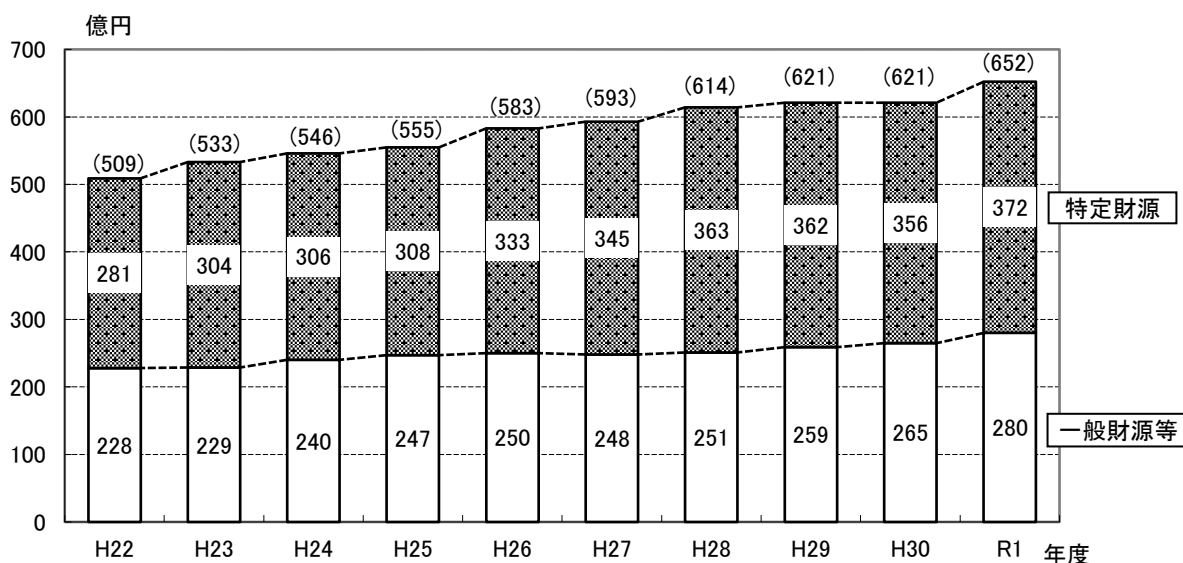
### ・保険会計に対する普通会計からの繰出金の推移



・保険会計への繰出金も平成22年度と比べて42億円（35.0%）増加した。

※後期高齢者医療は、療養給付費負担金と後期高齢者医療特別会計繰出金の合計額を表す。

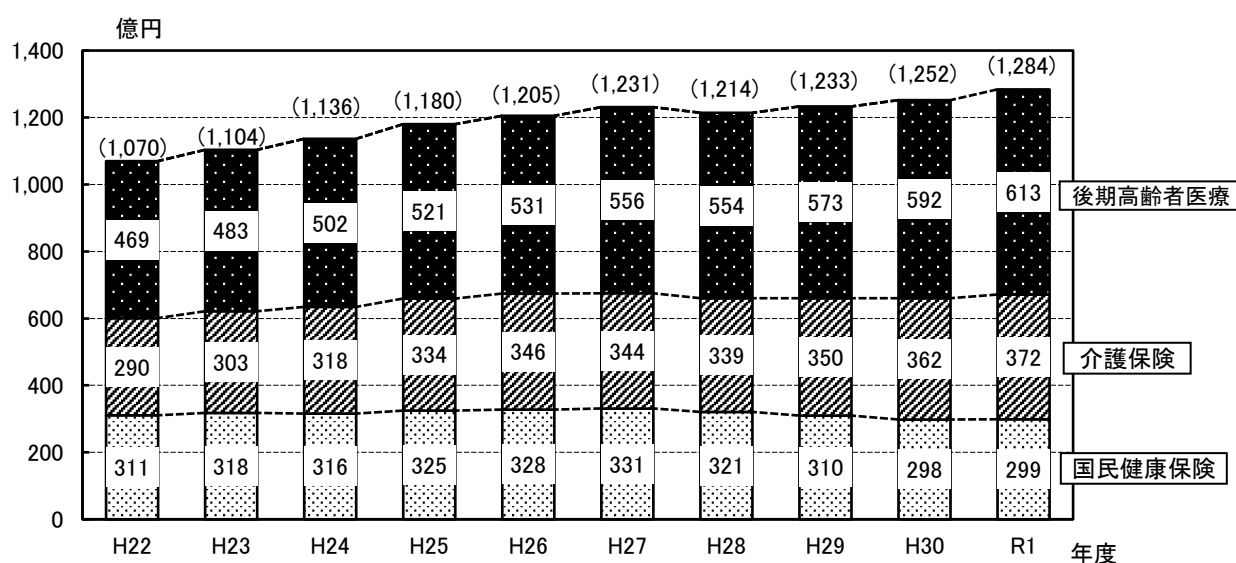
## ・社会保障関係費の財源構成の推移



- ・福祉医療費，保育所等給付費の増加などから，社会保障関係費に係る一般財源等は平成22年度と比べて52億円（22.8%）増加した。

※社会保障関係費は，扶助費と保険会計に対する普通会計からの繰出金の合計額を表す。

## (参考) 保険給付費の推移



- ・後期高齢者医療，介護保険，国民健康保険の保険3会計の保険給付費は合計で1,284億円と，平成21年度以降1,000億円を上回っており，平成22年度と比べて214億円（20.0%）増加した。

※後期高齢者医療は，広島県後期高齢者医療広域連合における保険者負担分の決算額及び決算見込額（福山市分）を表す。

## 「経常収支比率」

【R1】 84.8% ← 【H30】 85.2% (0.4ポイント改善)

★分子となる歳出では、子ども医療対策費などの扶助費が増加したものの、分母となる歳入では、市税や地方特例交付金などが増加したことから、比率が改善しました。

### 【主な要因】

歳出(分子：経常的な経費に充当される一般財源)は12億8,600万円の増加

扶助費の増(12億7,400万円)

子ども医療対策費5億4,000万円増

児童扶養手当3億4,700万円増など

繰出金の増(4億200万円)

介護保険特別会計繰出金2億5,300万円増など

人件費の減(△6億5,100万円)

退職手当の減など

歳入(分母：経常的に収入される一般財源)は19億3,400万円の増加

市税の増(16億5,900万円)

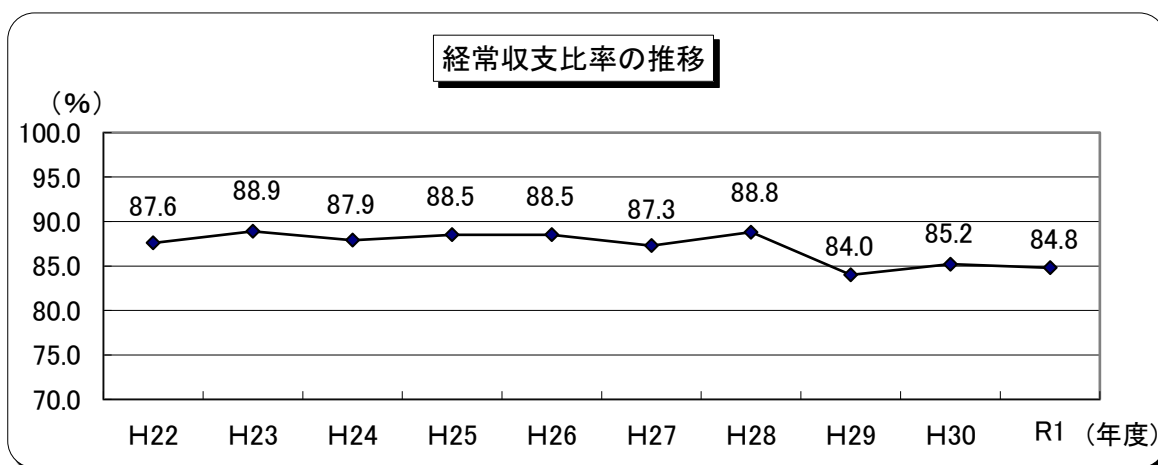
地方特例交付金の増(9億3,300万円)

地方交付税の増(8億6,800万円)

臨時財政対策債の減(△10億円)

地方消費税交付金の減(△3億3,500万円)

自動車取得税交付金の減(△1億9,700万円)



## 「実質公債費比率」 (3か年平均)

【R1】 1.4% ← 【H30】 1.4% (前年度と同率)

(単年度)

H28	H29	H30	R1
2.2	1.0	1.1	2.0

$$\frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

★標準財政規模の増により分母が増加したものの、合併特例事業債等の元金償還金の増などにより分子も増加したことから、単年度では0.9ポイント上昇、3か年平均では前年度と同率になりました。

### 【主な要因】

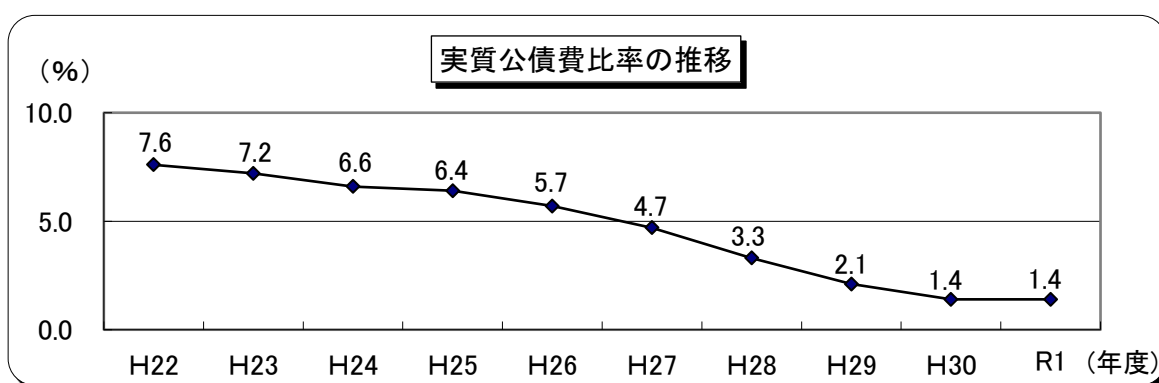
分子は7億9,800万円の増加

合併特例事業債等の元金償還金の増 (5億1,100万円)

分母は2億4,000万円の増加

標準財政規模の増 (1億9,700万円)

基準財政需要額算入額 (控除額) の減 (△4,300万円)



## 「将来負担比率」

【R1】 「－」 ← 【H30】 「－」

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

★将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

### 将来負担比率の推移

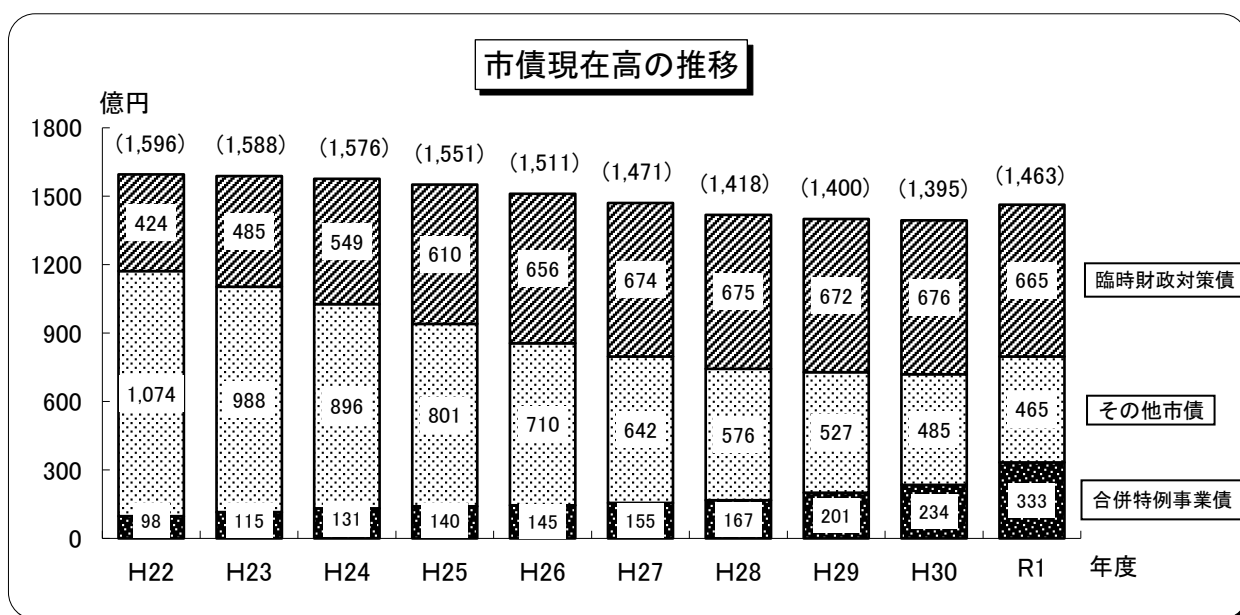
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
56.1	46.4	36.7	22.7	7.6	－	－	－	－	－

## 「市債現在高」 9年ぶりの増加

- ・ 年度末市債現在高 68億4,300万円増加

【R1】 1,462億9,900万円 ← 【H30】 1,394億5,600万円

	【R1】	←	【H30】	
市債発行額	221億7,700万円		146億600万円	(+75億7,100万円)
元金償還額	153億3,400万円		151億300万円	(+2億3,100万円)
市債－元金	68億4,300万円		△4億9,700万円	



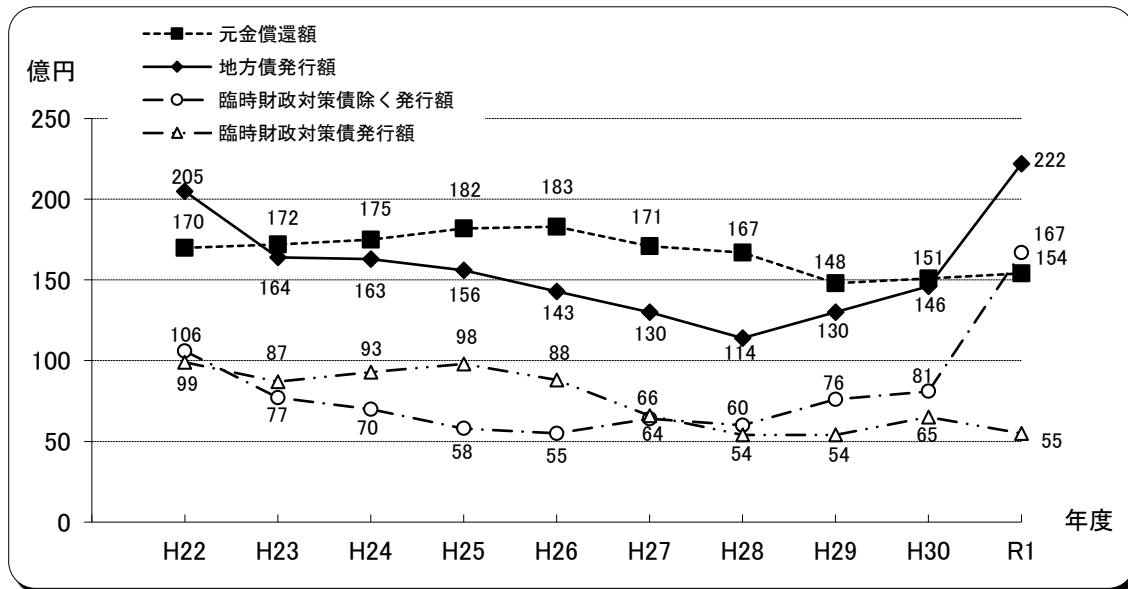
- ・ 臨時財政対策債やその他市債は減少したものの、合併特例事業債が大幅に増加したことから、全体では前年度より68億円増加しました。なお、ピークの平成17年度末現在高1,692億円との比較では、229億円減少しています。

(単位:万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市民1人あたり市債現在高	34.3	34.1	33.4	32.9	32.1	31.2	30.2	29.8	29.8	31.3

- ・ 令和元年度末の住民基本台帳人口に基づく、市民1人あたり市債現在高は、31万3,000円となりました。なお、平成24年度以降は、平成24年7月の住民基本台帳法改正などに伴い、外国人を含む住民基本台帳人口により算出しています。

### 元金償還額及び地方債発行額の推移



※臨時財政対策債は平成13年度から発行。(平成13年度は16億円)

・将来の負担に配慮し、元金償還額とのバランスを図りながら市債を発行。

資

料

## 2019年度（令和元年度）普通会計決算見込みの概要

### 決算収支等の状況

（単位：千円，％）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	決算額 A	172,166,372	171,734,423	170,655,067	173,533,121	187,677,527
	対前年増減額	△1,234,591	△431,949	△1,079,356	2,878,054	14,144,406
	対前年伸率	△0.7	△0.3	△0.6	1.7	8.2
歳出	決算額 B	166,433,001	166,509,668	164,878,036	165,925,591	182,024,428
	対前年増減額	△2,266,162	76,667	△1,631,632	1,047,555	16,098,837
	対前年伸率	△1.3	0.0	△1.0	0.6	9.7
歳入歳出差引額 A-B C		5,733,371	5,224,755	5,777,031	7,607,530	5,653,099
翌年度へ繰り越すべき財源 D		2,525,076	1,657,928	1,996,075	6,821,003	2,025,538
実質収支 C-D		3,208,295	3,566,827	3,780,956	786,527	3,627,561
財政力指数		0.812	0.815	0.820	0.823	0.819
財政調整基金現在高		16,329,521	17,900,292	19,661,112	20,531,967	21,972,700
減債基金現在高		3,469,449	3,469,528	3,473,132	3,474,553	3,476,467
地方債現在高		147,051,340	141,749,576	139,952,927	139,455,551	146,298,460
経常収支比率		87.3	88.8	84.0	85.2	84.8
実質公債費比率		4.7	3.3	2.1	1.4	1.4



## 歳入の状況

(単位:千円,%)

款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税	75,368,132	40.2	73,640,340	42.4	1,727,792	2.3
地 方 譲 与 税	1,546,616	0.8	1,563,514	0.9	△16,898	△1.1
利 子 割 交 付 金	64,205	0.0	136,748	0.1	△72,543	△53.0
配 当 割 交 付 金	278,938	0.2	238,082	0.1	40,856	17.2
株式等譲渡所得割交付金	145,986	0.1	172,181	0.1	△26,195	△15.2
地方消費税交付金	8,326,871	4.4	8,661,858	5.0	△334,987	△3.9
ゴルフ場利用税交付金	47,205	0.0	48,101	0.0	△896	△1.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	243,536	0.1	440,606	0.3	△197,070	△44.7
環境性能割交付金	69,124	0.0	0	0.0	69,124	皆増
地方特例交付金	1,309,552	0.7	377,002	0.2	932,550	247.4
地方交付税	16,209,646	8.7	15,910,611	9.2	299,035	1.9
交通安全対策特別交付金	63,509	0.0	68,039	0.0	△4,530	△6.7
分担金及び負担金	894,616	0.5	1,288,095	0.7	△393,479	△30.5
使用料及び手数料	4,291,962	2.3	4,739,571	2.8	△447,609	△9.4
国庫支出金	32,477,858	17.3	29,122,730	16.8	3,355,128	11.5
県 支 出 金	12,840,683	6.9	11,892,559	6.9	948,124	8.0
財 産 収 入	295,525	0.2	454,761	0.3	△159,236	△35.0
寄 附 金	149,987	0.1	242,175	0.1	△92,188	△38.1
繰 入 金	1,098,435	0.6	1,827,497	1.1	△729,062	△39.9
繰 越 金	7,607,530	4.0	5,777,031	3.3	1,830,499	31.7
諸 収 入	2,171,011	1.1	2,326,220	1.3	△155,209	△6.7
市 債	22,176,600	11.8	14,605,400	8.4	7,571,200	51.8
歳 入 合 計	187,677,527	100.0	173,533,121	100.0	14,144,406	8.2

## 性質別歳出の状況

(単位:千円,%)

性 質 別	令和元年度		平成30年度		対前年度			
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率		
義 務 的 経 費	89,163,933	49.0	87,493,985	52.7	1,669,948	1.9		
内 訳	人 件 費	24,027,456	13.2	25,015,543	15.1	△988,087	△3.9	
	扶 助 費	49,007,763	26.9	46,407,434	27.9	2,600,329	5.6	
	公 債 費	16,128,714	8.9	16,071,008	9.7	57,706	0.4	
投 資 的 経 費	33,093,255	18.2	20,972,411	12.7	12,120,844	57.8		
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	30,974,589	17.0	18,488,346	11.2	12,486,243	67.5	
	内 訳	補 助 事 業 費	12,662,045	6.9	5,753,176	3.5	6,908,869	120.1
		単 独 事 業 費	18,312,544	10.1	12,735,170	7.7	5,577,374	43.8
	災 害 復 旧 事 業 費	2,118,666	1.2	2,484,065	1.5	△365,399	△14.7	
そ の 他 経 費	59,767,240	32.8	57,459,195	34.6	2,308,045	4.0		
内 訳	物 件 費	20,851,582	11.5	20,076,269	12.1	775,313	3.9	
	維 持 補 修 費	1,346,930	0.7	1,424,441	0.9	△77,511	△5.4	
	補 助 費 等	15,126,665	8.3	15,315,733	9.2	△189,068	△1.2	
	投 資 及 び 出 資 金	837,716	0.5	818,500	0.5	19,216	2.3	
	積 立 金	3,661,284	2.0	2,143,493	1.3	1,517,791	70.8	
	貸 付 金	1,297,582	0.7	1,499,680	0.9	△202,098	△13.5	
	繰 出 金	16,645,481	9.1	16,181,079	9.7	464,402	2.9	
歳 出 合 計	182,024,428	100.0	165,925,591	100.0	16,098,837	9.7		

令和元年度市町村普通会計決算カード(見込み)

										市町村番号		6				
市町村名				市町村類型		令和元年度交付税		種地								
福山市				中核市 (平成30年度)		種地区分		I-6								
人口			面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)							
H27年			518.14 km <sup>2</sup>		897.1 人		265,448 人		区分		第1次		第2次		第3次	
464,811 人									H27年		3,365 人		66,376 人		134,117 人	
H22年			住民		R2.1.1		468,956 人		国調		1.6 %		32.6 %		65.8 %	
461,357 人			基本 <td colspan="2">H31.1.1</td> <td colspan="2">469,960 人</td> <td colspan="2">H22年</td> <td colspan="2">3,487 人</td> <td colspan="2">64,573 人</td> <td colspan="2">128,374 人</td>		H31.1.1		469,960 人		H22年		3,487 人		64,573 人		128,374 人	
H27/H22			台帳		H30.1.1		470,786 人		国調		1.8 %		32.9 %		65.3 %	
100.7 %																
指定団体等の状況					事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)											
不交付 農工導入 山村 低開発 ○過疎 ○公防 辺地数( ) 財政再建 ○離島					福山地区消防組合 広島県後期高齢者医療広域連合											
一般職員等	区分	令和元年度			平成30年度			増減								
		職員数	給料月額	1人当たり支給月額	職員数	給料月額	1人当たり支給月額	職員数	給料月額	1人当たり支給月額						
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F						
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円						
	一般職員	2,594	798,515	307,832	2,599	796,395	306,424	△5	2,120	1,408						
	うち技能労務職	366	105,575	288,456	367	108,016	294,322	△1	△2,441	△5,866						
	教育公務員	198	74,268	375,091	187	69,619	372,294	11	4,649	2,797						
臨時職員																
合計	2,792	872,783	312,601	2,786	866,014	310,845	6	6,769	1,756							
職員数及び年齢	区分	令和元年度	平成30年度	増減	区分	令和元年度 A			平成30年度 B			増減 A-B				
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上		
		人	人	人			64歳未満			64歳未満		64歳未満				
	職員数	2,792	2,786	6		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人		
	本庁	1,195	1,174	21	本庁	38.9	16	3	38.8	17	0	0.1	△1	3		
	支所・出張所	547	559	△12	支所・出張所	41.3	25	3	40.9	24	1	0.4	1	2		
	施設	1,050	1,053	△3	施設	41.5	41	6	41.5	41	5			1		
合計				合計	40.4	82	12	40.2	82	6	0.2		6			

市町村名	福山市	類型	中核市				
区分	令和元年度	平成30年度	増減率	区分	令和元年度	平成30年度	
	千円	千円	%		千円	千円	
1 歳入総額 A	187,677,527	173,533,121	8.2	基準財政需要額	76,304,937	74,498,132	
2 歳出総額 B	182,024,428	165,925,591	9.7	基準財政収入額	61,850,980	61,536,451	
3 歳入歳出差引額 C	5,653,099	7,607,530	△ 25.7	標準財政規模	101,797,875	101,600,797	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,025,538	6,821,003	△ 70.3	財政力指数	0.819	0.823	
5 実質収支 (C-D) E	3,627,561	786,527	361.2	実質収支比率	3.6 %	0.8 %	
6 単年度収支 F	2,841,034	△ 2,994,429	194.9	経常収支比率 L/K	(89.6)	(91.0)	
7 積立金 G	1,440,733	1,870,855	△ 23.0	公債費負担比率	14.1 %	13.9 %	
8 地方債繰上償還金 H	1,080,880	1,296,750	△ 16.6	積立金現在高	(25,449,167)	(24,006,520)	
9 積立金取崩し額 I		1,000,000	皆減		43,160,340	40,566,030	
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	5,362,647	△ 826,824	748.6	地方債現在高	( - )	( - )	
健全化判断比率				収益事業収入額			
実質赤字比率	-	-		債務負担行為額	48,248,298	47,560,719	
連結実質赤字比率	-	-		翌年度以降支出予定額	25,374,667	12,461,686	
実質公債費比率	1.4 %	1.4 %					
将来負担比率	-	-					
資金不足比率	資金不足の生じる会計無し						

会計別の状況

普通会計分	会計名	令和元年度 A				平成30年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入額	歳入	歳出	実質収支額	一般会計からの繰入額	実質収支額	一般会計からの繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	187,410,733	181,973,815	3,537,932		173,331,391	165,945,088	696,746		2,841,186	
	都市開発事業会計	295,430	290,620	1,500	100,012	239,240	208,942	1,182	183,848	318	△ 83,836
	後期高齢者医療会計	206,110	206,110		205,418	175,186	174,494	692	168,259	△ 692	37,159
	駐車場会計	14,048	14,047	1	14,047	10,047	10,046	1	10,046		4,001
	母子父子寡婦会計	210,184	86,942			212,973	110,643				
	誠之資金会計	91,387	3,259	88,128		90,102	2,196	87,906		222	
	商業施設会計	213,814	213,814		213,814	232,620	232,620		232,620		△ 18,806

公営事業会計分	事業名	法適用		令和元年度 A		平成30年度 B		増減 A-B	
		有	無	収支額	普通会計からの繰入額	収支額	普通会計からの繰入額	収支額	普通会計からの繰入額
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
	下水道事業(準公)	○		1,558	82,579	1,595	64,413	△ 37	18,166
	と畜場事業(準公)	○		966	18,500	999	78,700	△ 33	△ 60,200
	宅地造成事業(準公)	○		22,738	128,410	43,051	147,606	△ 20,313	△ 19,196
	駐車場事業(準公)	○		1,086,615		920,956		165,659	
	その他観光施設(準公)	○		151,134		167,008		△ 15,874	
	国民健康保険事業	-	-	456,010	3,871,880	308,965	3,910,800	147,045	△ 38,920
	介護保険事業	-	-	172,842	6,156,000	288,867	5,730,250	△ 116,025	425,750
	後期高齢者医療事業	-	-	17,093	1,205,502	19,196	1,227,421	△ 2,103	△ 21,919
	病院事業	○		11,155	1,478,882	△ 114,187	1,410,575	125,342	68,307
	上水道・工業用水道事業	○		2,854,025	336,120	2,553,493	290,312	300,532	45,808
	下水道事業	○		1,557,776	4,230,329	1,465,683	4,239,072	92,093	△ 8,743

注 1) 経常収支比率欄の ( ) 書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 積立金現在高欄の ( ) 書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

3) 地方債現在高欄の ( ) 書きは、利率5%を超える地方債現在高。

令和元年度市町村普通会計決算カード

区 分	令和元年度				平成30年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	75,368,132	40.2	70,195,959	68.0	73,640,340	42.4	68,536,565	67.6	2.3	
地 方 譲 与 税	1,546,616	0.8	1,546,616	1.5	1,563,514	0.9	1,563,514	1.5	△ 1.1	
利子割交付金	64,205	0.0	64,205	0.1	136,748	0.1	136,748	0.1	△ 53.0	
配当割交付金	278,938	0.2	278,938	0.3	238,082	0.1	238,082	0.2	17.2	
株式等譲渡所得割交付金	145,986	0.1	145,986	0.1	172,181	0.1	172,181	0.2	△ 15.2	
地方消費税交付金	8,326,871	4.4	8,326,871	8.0	8,661,858	5.0	8,661,858	8.6	△ 3.9	
ゴルフ場利用税交付金	47,205	0.0	47,205	0.0	48,101	0.0	48,101	0.1	△ 1.9	
特別地方消費税交付金										
自動車・軽油交付金	243,536	0.1	243,536	0.2	440,606	0.3	440,606	0.4	△ 44.7	
自動車税環境性能割交付金	69,124	0.0	69,124	0.1					皆増	
地方特例交付金	1,309,552	0.7	1,309,552	1.3	377,002	0.2	377,002	0.4	247.4	
地方交付税	16,209,646	8.7	15,195,790	14.7	15,910,611	9.2	14,328,171	14.1	1.9	
普通	15,195,790	8.1	15,195,790	14.7	14,328,171	8.3	14,328,171	14.1	6.1	
特別	1,013,856	0.6			1,582,440	0.9			△ 35.9	
小 計	103,609,811	55.2	97,423,782	94.3	101,189,043	58.3	94,502,828	93.2	2.4	
交通安全交付金	63,509	0.0	63,509	0.1	68,039	0.0	68,039	0.1	△ 6.7	
分担金・負担金	894,616	0.5			1,288,095	0.7			△ 30.5	
使用料	3,130,969	1.7	112,892	0.1	3,595,168	2.1	107,978	0.1	△ 12.9	
手数料	1,160,993	0.6			1,144,403	0.7			1.4	
国庫支出金	32,477,858	17.3			29,122,730	16.8			11.5	
国有提供交付金										
都道府県支出金	12,840,683	6.9			11,892,559	6.9			8.0	
財産収入	295,525	0.2	174,739	0.2	454,761	0.3	165,276	0.2	△ 35.0	
寄附金	149,987	0.1			242,175	0.1			△ 38.1	
繰入金	1,098,435	0.6			1,827,497	1.1			△ 39.9	
繰越金	7,607,530	4.0			5,777,031	3.3			31.7	
諸収入	2,171,011	1.1	11,297	0.0	2,326,220	1.3	8,304	0.0	△ 6.7	
地方債	22,176,600	11.8	(5,500,000)	5.3	14,605,400	8.4	(6,500,000)	6.4	51.8	
合 計	187,677,527	100.0	(97,786,219)		173,533,121	100.0	(94,852,425)		8.2	

市 町 村 税

区 分	令和元年度				平成30年度				増減率 A/B	適用税率の状況			
	決 算 額		基準税額	超過課税分	決 算 額		A/B	個人		均等割	3,500 円	所得割	標準税率に対する比率
	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比							
	千円	%	千円	千円	千円	%	%						
市町村 民税	23,903,224	31.7	23,656,586		23,378,800	31.8	2.2	市町村 民税	法人	均等割	50,000 円	1.0	
個人分	6,256,194	8.3	4,753,339	981,904	5,917,296	8.0	5.7						120,000
法人分													130,000
固定資産税	31,657,948	42.0	31,224,313		31,121,297	42.3	1.7						150,000
軽自動車税	1,405,467	1.9	1,443,253		1,349,299	1.8	4.2						160,000
市町村たばこ税	3,335,805	4.4	3,313,737		3,249,821	4.4	2.6						400,000
鋳産税													410,000
特別土地保有税					584	0.0	皆減						1,750,000
法定外普通税													3,000,000
旧法による税													12.1/100
目 的 税	8,809,494	11.7	3,540,308		8,623,243	11.7	2.2	法人税割					
入 湯 税	13,786	0.0			14,455	0.0	△ 4.6	固定資産税		1.4/100			
事 業 所 税	3,623,535	4.8	3,540,308		3,505,013	4.8	3.4	徴 収 率					
都市計画税	5,172,173	6.9			5,103,775	6.9	1.3	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
水利地益税								市町村民税	%	%	%		
共同施設税									99.0	28.3	97.0		
宅地開発税													
合 計	75,368,132	100.0	67,931,536	981,904	73,640,340	100.0	2.3	固定資産税	99.5	23.7	98.1		
参 考	国民健康保険税	8,411,891			8,545,439		△ 1.6	合 計	99.3	26.4	97.8		
	国民健康保険料							国 保 税	91.4	15.3	70.3		

注 1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額。  
 2) 合計の経常一般財源欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

市町村名	福山市	類型	中核市		性質別歳出							
区分	令和元年度					平成30年度					増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	A	構成比				B	構成比					
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%			
人件費	24,027,456	13.2	21,315,378	20,577,497	(21.1) 19.9	25,015,543	15.1	22,028,743	21,228,912	(22.4) 20.9	△ 3.9	
うち職員給	15,069,195	8.3	12,920,270	12,810,283	(13.1) 12.4	15,605,736	9.4	13,145,086	12,960,300	(13.7) 12.8	△ 3.4	
扶助費	49,007,763	26.9	14,699,219	14,605,627	(14.9) 14.1	46,407,434	27.9	13,441,504	13,331,333	(14.1) 13.2	5.6	
公債費	16,128,714	8.9	15,836,231	14,755,351	(15.1) 14.3	16,071,008	9.7	15,755,596	14,458,846	(15.2) 14.3	0.4	
内訳	元利償還金	16,128,714	8.9	15,836,231	14,755,351	(15.1) 14.3	16,071,008	9.7	15,755,596	14,458,846	(15.2) 14.3	0.4
	一時借入金利息											
小計	89,163,933	49.0	51,850,828	49,938,475	(51.1) 48.3	87,493,985	52.7	51,225,843	49,019,091	(51.7) 48.4	1.9	
物件費	20,851,582	11.5	17,284,956	13,334,397	(13.6) 12.9	20,076,269	12.1	16,637,042	13,176,544	(13.9) 13.0	3.9	
維持補修費	1,346,930	0.7	974,839	974,839	(1.0) 0.9	1,424,441	0.9	1,037,234	1,037,234	(1.1) 1.0	△ 5.4	
補助費等	15,126,665	8.3	13,739,910	9,858,362	(10.1) 9.6	15,315,733	9.2	14,464,172	9,952,184	(10.5) 9.8	△ 1.2	
繰出金	16,645,481	9.1	13,764,554	12,877,967	(13.2) 12.5	16,181,079	9.7	13,509,112	12,476,081	(13.1) 12.3	2.9	
投資及び出資金・貸付金	2,135,298	1.2	689,816	615,009	(0.6) 0.6	2,318,180	1.4	745,908	652,230	(0.7) 0.7	△ 7.9	
積立金	3,661,284	2.0	1,683,126	計	(89.6) 84.8	2,143,493	1.3	2,000,365	計	(91.0) 85.2	70.8	
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投資的経費	33,093,255	18.2	6,541,136	87,599,049 千円		20,972,411	12.7	6,372,292	86,313,364 千円		57.8	
うち人件費	1,367,270	0.8	1,330,803	「一般財源等」		851,216	0.5	813,019	「一般財源等」		60.6	
普通建設事業費	30,974,589	17.0	6,450,209	歳入総額		18,488,346	11.2	5,910,749	歳入総額		67.5	
うち補助	12,662,045	6.9	701,171	112,059,022 千円		5,753,176	3.5	526,215	113,497,168 千円		120.1	
うち単独	18,312,544	10.1	5,749,038			12,735,170	7.7	5,384,534			43.8	
災害復旧事業費	2,118,666	1.2	90,927			2,484,065	1.5	461,543			△ 14.7	
失業対策事業費												
合計	182,024,428	100.0	106,529,165			165,925,591	100.0	105,991,968			9.7	

目的別歳出							備考	
区分	令和元年度			平成30年度			増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等		
	A	構成比		B	構成比			
千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議会費	751,969	0.4	751,969	771,669	0.5	771,669	△ 2.6	
総務費	13,461,084	7.4	11,861,085	13,133,178	7.9	11,705,901	2.5	
民生費	74,048,714	40.7	34,586,424	71,476,090	43.1	33,272,645	3.6	
衛生費	13,198,240	7.3	11,546,391	13,479,848	8.1	11,732,864	△ 2.1	
労働費	665,644	0.4	101,125	695,524	0.4	125,078	△ 4.3	
農林水産業費	2,533,615	1.4	1,617,887	2,117,729	1.3	1,632,364	19.6	
商工費	1,751,987	0.9	1,075,656	2,250,041	1.4	1,322,517	△ 22.1	
土木費	15,538,780	8.5	9,706,542	14,850,020	8.9	10,100,128	4.6	
消防費	5,696,978	3.1	5,508,136	5,666,544	3.4	5,495,886	0.5	
教育費	36,130,037	19.8	13,846,792	22,929,875	13.8	13,615,777	57.6	
災害復旧費	2,118,666	1.2	90,927	2,484,065	1.5	461,543	△ 14.7	
公債費	16,128,714	8.9	15,836,231	16,071,008	9.7	15,755,596	0.4	
諸支出金								
前年度繰上充用金								
合計	182,024,428	100.0	106,529,165	165,925,591	100.0	105,991,968	9.7	

注1) 経常収支比率欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入している。

2) 普通建設事業費の単独には県営事業負担金等を含んだ額を記入している。